



号外 (昭和30年6月15日第三種郵便物認可)
発行所 郵便番号100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)
自由民主党本部 定価1部 105円(税込) <毎週火曜日発行>
LIBERAL&DEMOCRATIC
自由民主党ホームページ http://www.jimin.jp/



川崎市議団NEWS

令和3年(2021年)7月21日 <1>

発行責任者 / 自民党川崎市議団 橋本 勝

令和3年 第2回川崎市議会定例会 6月議会 ご報告

令和3年川崎市議会第2回定例会が、5月31日から6月23日の期間で行われました。

定例会初日に実施された正副議長辞職に伴う議長選挙において、自民党川崎市議会議員団からは橋本勝議員を推薦。選挙の結果、第43代川崎市議会議長に就任しました。就任にあたり、橋本新議長は、コロナ対策をしっかりと取り組んでいくことを念頭に、市制100周年を見据え、春秋左氏伝から『世世其の美を濟す』という言葉を紹介。先人たちが築き上げた古き良き伝統を大切にしながらも新しい取組を進めていくことへの意欲を込めた挨拶をされました。

今議会では、「低所得の子育て世帯への生活支援給付金(児童一人あたり一律5万円の支給)」をはじめ、「町内会・自治会活動の維持・拡大に向けた支援制度」、「新型コロナワクチン接種体制の強化」、「マイナンバーカード交付体制の強化」といった一般会計補正予算を含め、議案34件、報告16件が議題となりました。

自民党川崎市議会議員団は6月9日、提出された諸議案並びに市政一般について代表質問を実施致しました。(質問者 吉沢直美議員・中原区選出)

より質の高い都市運営を目指し、国へ「特別自治市制度の早期実現等を求める意見書」を採択!

我が会派はかねてより、一層の市民サービスを展開するため政令指定都市共通の課題である道府県から税財源や権限の移譲を求める要望活動等を国や県に対して行ってきました。また、昨年11月に実施されたいわゆる「大阪都構想」をめぐる住民投票に対しても、政令指定都市の使命を明確にし、大阪市存続の応援に駆けつけるなど、政令指定都市の地位向上を訴えています。奇しくも、大阪市での住民投票により、全国的に政令指定都市制度に関心が高まり、議論が活発化し、本市は横浜市等と協調して「特別自治市制度」の実現を目指しています。

そこで、6月17日の本会議において「特別自治市制度の早期実現等を求める意見書」を国に提出することを我が会派が中心となって提案し、賛成多数を得て採択いたしました。当意見書において、特別自治市の意義やメリットについて、「市民サービスの向上はもとより、圏域の発展、日本の国際競争力の強化に資するとともに、その効果を国内に広げ、持続可能な地域社会の実現を図るものである」と示しています。立法化までには一定の期間を要するため、実現までの間、引き続き道府県から政令指定都市への税財源等の移譲を強く求めて参ります。

新型コロナワクチン接種について

我が会派の代表質問では、新型コロナワクチン接種関連として様々な観点、再質問含め10項目以上に渡って伺いました。主な内容をご報告致します。

● 集団接種会場運営状況と大規模接種会場の状況は。

5月11日以降始まった集団接種会場においては、想定よりも早く会場に来られる方への対策として、会場内に待機スペースを設置することなどの対応の他、1回目と2回目の被接種者への接種を実施していることから発生する会場内の滞留についても、適宜、案内係が誘導するなど、全体として大きな混乱もなく運営を行なっている。

大規模接種会場(NEC玉川ルネッサンスシティホール)の運営体制については、6月8日時点で、定員の約65%の予約を受け付けており、定員に達するまで余裕があることから、安心して予約が取れる状況である旨の効果的な広報・周知に努めていく。

⇒代表質問後、積極的な広報・周知を行い、6月21日時点で54,000人分の定員に対して50,000人まで予約の受付が進みました。

● 個別接種における協力医療機関の状況は。

ワクチン供給量の増加に応じて、個別接種の協力医療機関も増加しており、当初よりも接種予約を取得しやすい状況となっており、今後については、高齢者に次ぐ接種順位となる64歳以下の方や基礎疾患を有する方などの接種に向けた取組を進めていく。

ワクチン接種券が届いた後、かかりつけの医療機関がない方に対しては、専用サイト等により申出をいただくことで、先行して予約を行える環境を整備していく。

● 医療従事者へのワクチン接種状況は。

尚、医療従事者等へのワクチン接種については、6月21日時点の神奈川県公表によると、1回目摂取率100%、2回目摂取率91.3%とのことから、7月上旬までには概ね接種が完了するものと推測される。

● ワクチンロス問題への取組は。

集団接種及び大規模接種会場において、近隣の消防・保育・学校関係者や区役所の職員等から接種対象者を選定し、接種を実施している。個別接種において、医療機関等で接種可能な方を探せない場合、あらかじめ当日の接種協力者を募っておく「ワクチン接種協力者バンク」の取組を6月7日から開始。集団接種会場においては、接種予約のキャンセル等による余剰ワクチンは、消防等の職員から接種対象者を選定する等、ワクチンロス防止の取組を進めていく。

● 今後のワクチン接種体制は。

高齢者以外の方への接種に移行すると、在勤・在学されている方も多数いることから、職域接種のほか、休日や夜間、交通分岐点といった立ち寄りやすい場所などでの接種ニーズを想定するとともに、集団・個別・巡回の各接種体制の最適化について検討していく。

● 広報体制強化に向けた取組は。

ワクチン接種の広報については、市民の皆様への安心感につながるよう、『接種状況の見える化』なども踏まえながら取組を進めていく。

⇒代表質問後、市内ワクチン接種状況がリアルタイムでわかる『ワクチンメーター』が市ホームページで実装されました。

我が会派のリーダーシップで、町内会・自治会への支援の補助制度が新設!

自然災害等が頻発する昨今、身近な地域の繋がりによってお互いが助け合う「互助」の重要性が一層高まっています。町内会・自治会は、地域住民が交流を通じ、親睦を深め、相互に協力して、地域の賑わいや防犯・防災活動に寄与してきました。しかし、近年は担い手不足やマンション世帯の未加入などにより運営にさまざまな課題が生じてきています。さらに、昨年来の新型コロナウイルス感染拡大の影響から行事の中止による交流機会の減少や回覧等の休止による地域情報の発信が停滞するなど、活動の鈍化、運営に支障を来す状況が続いています。我が会派はこれまでも町内会・自治会の支援強化の必要性を訴え、行政と調整を重ねて参りました。そして、今定例会に提出された令和3年度補正予算に新たな補助制度が盛り込まれ、6月17日の本会議で可決し、早速7月より運用開始となります。この補助制度を活用できる対象団体は、①本市が住民組織調査で把握する町内会・自治会、②新たに住民組織調査票を受理した町内会・自治会です。補助対象経費の例として、地域の防犯・防災、環境美化、交流の促進、社会福祉、情報共有に係る活動、事業が挙げられます。当制度により、新たな取組や課題解決等、活動の活性化へのモチベーションの喚起に繋がる効果が期待されています。

等々力陸上競技場は球技専用スタジアムへ! 等々力緑地再編整備実施計画改定骨子(案)発表

5月27日のまちづくり委員会において、等々力緑地再編整備実施計画改定骨子(案)が報告され、6月1日からパブリックコメントの募集が始まりました。当骨子(案)で特に関心を集めたのが、等々力陸上競技場のサッカー等の球技専用スタジアム化です。等々力陸上競技場は現在、土日の多くを川崎フロンターレの試合に利用されており、陸上競技大会の開催にあたっての日程調整が毎年困難な状態が続いています。川崎市陸上競技協会からは「サッカー等の専用的施設と陸上競技場を分離する」旨の要望書が市行政に対し提出されており、等々力補助競技場を改修し、陸上競技大会(第2種公認相当)を開催できるようメインスタンド・サイドバックスタンドを設ける方針も示されました。そして、球技専用スタジアムとなる等々力陸上競技場は、改修予定のサイドバックスタンドがピッチに近く設置される計画となり、観戦者にとって期待の膨らむものとなっています。他にも、公園区域の拡大や多摩川緑地、隣接公有地との連携、浸水対策等の防災機能の強化、緑のオープンスペースの確保や水と触れ合える場の創出など緑と水辺を活かした整備方針が示されました。

